

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

平成 28 年度 第 4・四半期

(平成 29 年 1 月～3 月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2016 年全国社長の年齢調査」	25
調査の概要	29
用語の解説	29

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製造業



業況は極端に改善した。売上(加工)額は減少幅が極端に縮小し、採算(経常利益)は減少幅がかなり縮小した。製品在庫数量は不足感がかなり強まり、従業員は増加に転じた。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

卸売業



業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、採算(経常利益)は減少幅がやや拡大した。商品在庫数量は過剰に転じ、従業員は減少幅がかなり拡大した。資金繰りは前期並となった。

小売業



業況はやや改善した。売上額は前期並となり、採算(経常利益)は減少幅がやや拡大した。商品在庫数量は前期並となり、従業員は減少幅がかなり拡大した。資金繰りは厳しさがやや増した。

建設業



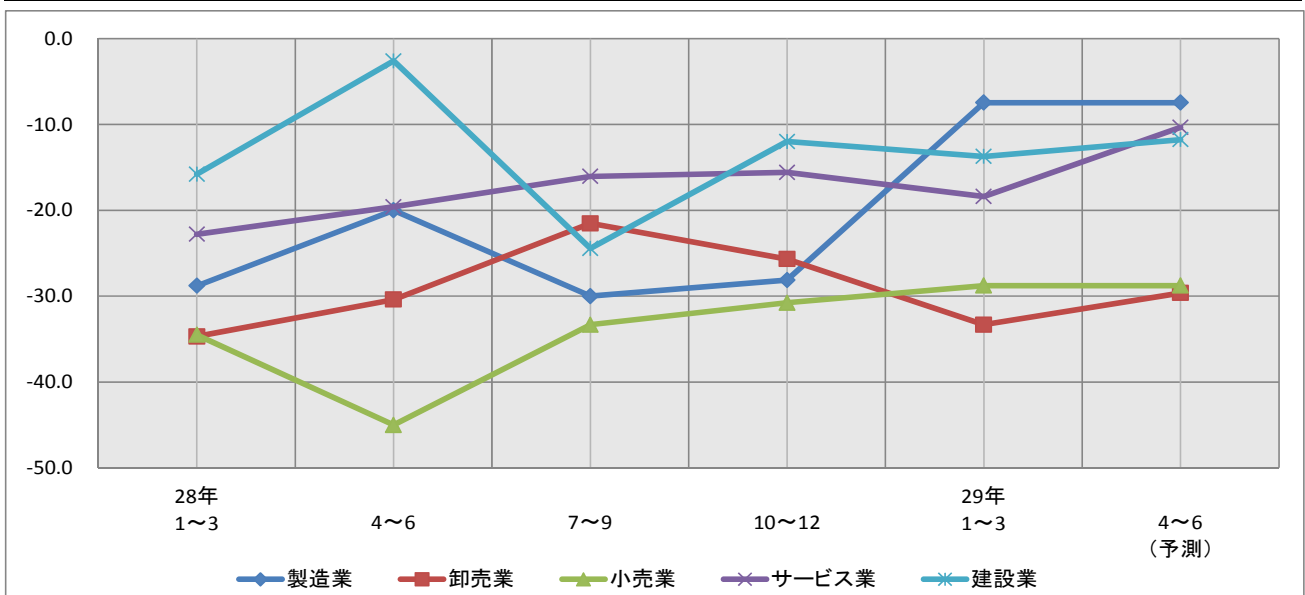
業況は低調感がやや強まった。完成工事(請負工事)額と採算(経常利益)はともに減少幅がかなり拡大した。従業員は前期並、資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

サービス業



業況は低調感がやや強まった。売上(収入)額と採算(経常利益)は、ともに減少幅がやや拡大した。従業員は増加から減少に転じ、資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上(加工)額・採算(経常利益)

業況(△28→△7)は極端に改善した。売上(加工)額(△23→△3)は減少幅が極端に縮小し、採算(経常利益)(△22→△12)は減少幅がかなり縮小した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量(△5→△12)は不足感がかなり強まった。従業員(△5→4)は増加に転じた。

資金繰り

資金繰り(△14→△1)は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が16.4%と最も高く、次いで「製品ニーズの変化への対応」が10.4%、「原材料価格の上昇」「従業員の確保難」がともに9.0%となっている。

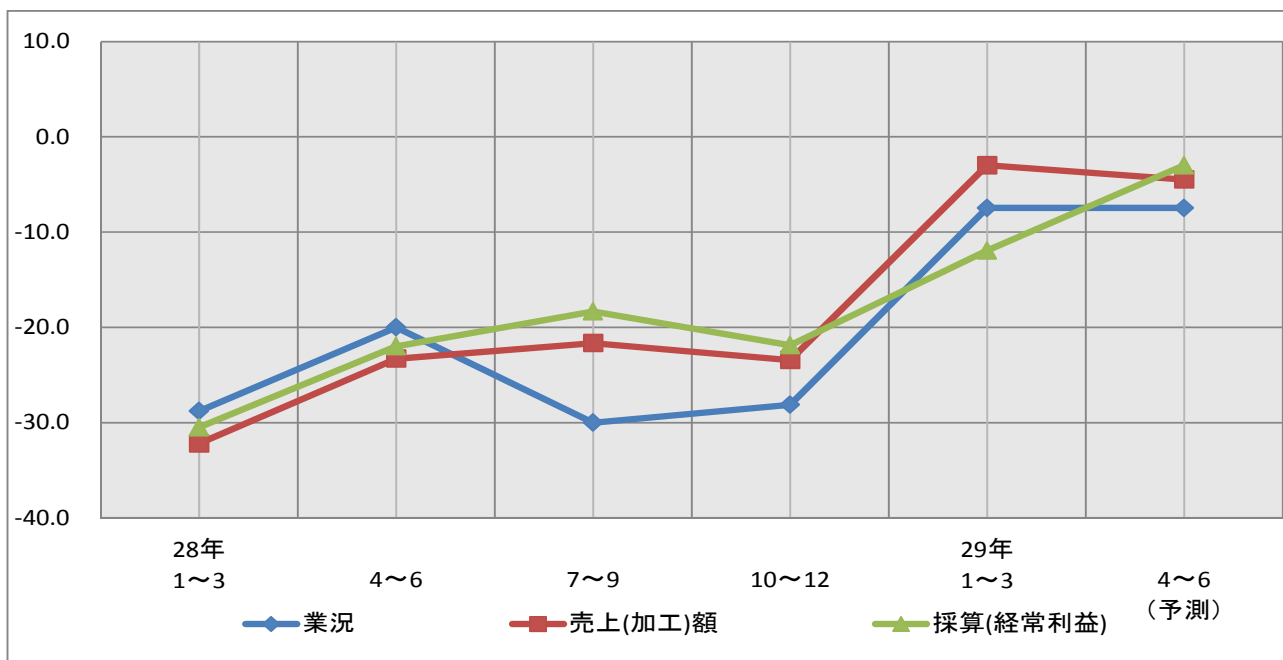
2位では「生産設備の不足・老朽化」が17.3%と最も高く、次いで「製品ニーズの変化への対応」「製品(加工)単価の低下・上昇難」がともに15.4%、「従業員の確保難」が13.5%となっている。

3位では「生産設備の不足・老朽化」が25.6%と最も高く、次いで「製品(加工)単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がともに14.0%、「熟練技術者の確保難」が9.3%となっている。

来期の見通し

業況(△7→△7)は今期並が見込まれる。売上(加工)額(△3→△4)は今期並の減少が続き、採算(経常利益)(△12→△3)は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

製造業 業況と売上(加工)額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点 (%)

	28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期	
第1位	需要の停滞	20.0 %	需要の停滞	18.8 %	需要の停滞	16.4 %
	製品ニーズの変化への対応	18.3 %	従業員の確保難	12.5 %	製品ニーズの変化への対応	10.4 %
	大企業の進出による競争の激化	10.0 %	製品ニーズの変化への対応	10.9 %	原材料価格の上昇	9.0 %
第2位	製品(加工)単価の低下・上昇難	20.8 %	製品ニーズの変化への対応	13.0 %	生産設備の不足・老朽化	17.3 %
	製品ニーズの変化への対応	15.1 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.0 %	従業員の確保難	9.0 %
	原材料価格の上昇	9.4 %	原材料価格の上昇	11.1 %	製品ニーズの変化への対応	15.4 %
	人件費の増加	9.4 %	従業員の確保難	11.1 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	15.4 %
	従業員の確保難	9.4 %	需要の停滞	11.1 %	生産設備の不足・老朽化	17.3 %
	取引条件の悪化	9.4 %	生産設備の不足・老朽化	7.4 %	従業員の確保難	13.5 %
第3位	製品(加工)単価の低下・上昇難	16.7 %	人件費の増加	7.4 %	需要の停滞	9.4 %
	製品ニーズの変化への対応	12.5 %	従業員の確保難	7.4 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	14.0 %
	生産設備の不足・老朽化	9.4 %	取引条件の悪化	7.4 %	需要の停滞	14.0 %
	従業員の確保難	10.4 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	19.6 %	生産設備の不足・老朽化	25.6 %
	熟練技術者の確保難	10.4 %	製品ニーズの変化への対応	17.4 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	14.0 %
需要の停滞	10.4 %	生産設備の不足・老朽化	10.9 %	需要の停滞	14.0 %	
			需要の停滞	10.9 %	熟練技術者の確保難	9.3 %

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 既存得意先の廃業
2. 相続税、自社株
3. 繊維充用不足
4. 受注不安定
5. 株価
6. ネット対策

卸 売 業



業況・売上額・採算(経常利益)

業況(△26→△33)は低調感がかなり強まった。売上額(△12→△25)は減少幅がかなり拡大し、採算(経常利益)(△20→△25)は減少幅がやや拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量(△4→4)は増加に転じ、従業員(△1→△10)は減少幅がかなり拡大した。

資金繰り

資金繰り(△9→△9)は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が28.4%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が12.3%、「仕入単価の上昇」が11.1%となっている。

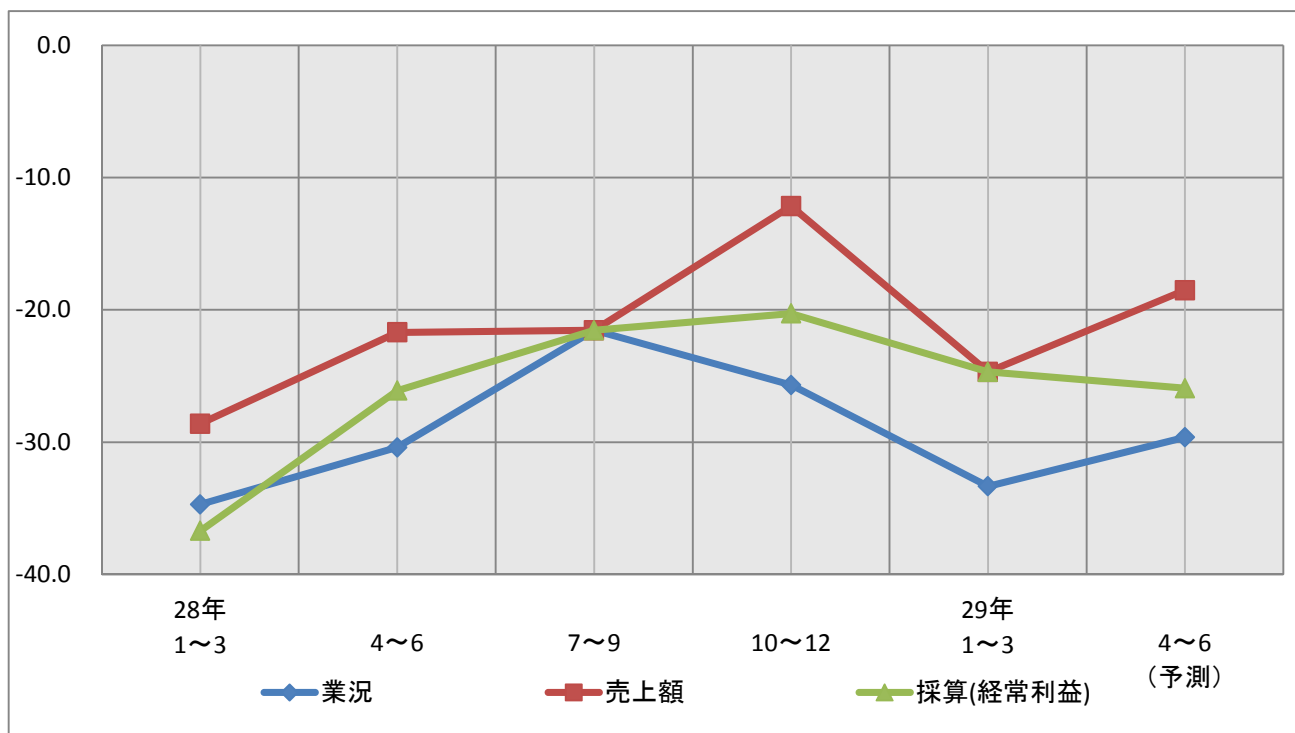
2位では「販売単価の低下・上昇難」が32.8%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が17.9%、「需要の停滞」が13.4%となっている。

3位では「需要の停滞」が20.7%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が15.5%、「人件費以外の経費の増加」「代金回収の悪化」「従業員の確保難」がいずれも10.3%となっている。

来期の見通し

業況(△33→△30)はやや改善する見込み。売上額(△25→△19)は減少幅がかなり縮小し、採算(経常利益)(△25→△26)は前期並となると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点 (%)

	28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期	
第1位	需要の停滞	32.3 %	需要の停滞	29.7 %	需要の停滞	28.4 %
	販売単価の低下・上昇難	12.3 %	販売単価の低下・上昇難	17.6 %	販売単価の低下・上昇難	12.3 %
	大企業の進出による競争の激化	7.7 %	仕入単価の上昇	6.8 %	仕入単価の上昇	11.1 %
	メーカーの進出による競争の激化	7.7 %	従業員の確保難	6.8 %		
	その他	7.7 %				
第2位	販売単価の低下・上昇難	23.6 %	需要の停滞	21.3 %	販売単価の低下・上昇難	32.8 %
	仕入単価の上昇	16.4 %	販売単価の低下・上昇難	18.0 %	仕入単価の上昇	17.9 %
	需要の停滞	14.5 %	仕入単価の上昇	16.4 %	需要の停滞	13.4 %
第3位	販売単価の低下・上昇難	18.2 %	販売単価の低下・上昇難	20.0 %	需要の停滞	20.7 %
	人件費の増加	15.9 %	人件費以外の経費の増加	12.0 %	仕入単価の上昇	15.5 %
	従業員の確保難	15.9 %	需要の停滞	12.0 %		
	仕入単価の上昇	13.6 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	10.0 %	人件費以外の経費の増加	10.3 %
			仕入単価の上昇	10.0 %	代金回収の悪化	10.3 %
				従業員の確保難	10.3 %	

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 世界経済の動向
2. 来客数大幅減, 価値観大変化
3. 市場規模の縮小
4. 同業者との競合
5. 消費者ニーズの変化への対応
6. 後継者不足
7. 輸入商品の増加
8. 販売先の減少

小 売 業



業況・売上額・採算(経常利益)

業況(△31→△29)はやや改善した。売上額(△35→△34)は前期並となり、採算(経常利益)(△17→△22)は減少幅がやや拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量(△17→△18)は前期並となり、従業員(0→△7)は減少幅がかなり拡大した。

資金繰り

資金繰り(△18→△21)は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「消費者ニーズの変化への対応」が26.0%と最も高く、次いで「需要の停滞」が20.5%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が12.3%となっている。

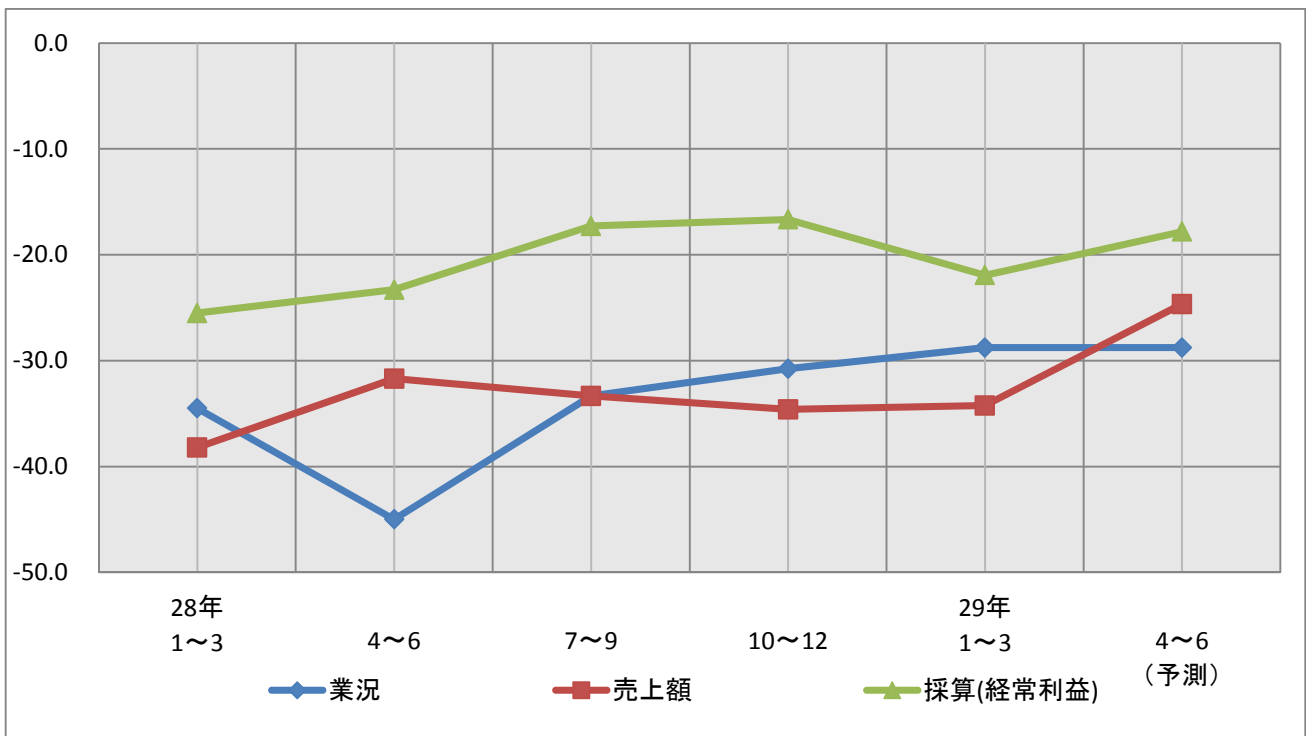
2位では「販売単価の低下・上昇難」が17.5%と最も高く、次いで「購買力の他地域への流出」が15.8%、「店舗の狭隘・老朽化」「需要の停滞」がともに12.3%となっている。

3位では「消費者ニーズの変化への対応」が17.4%と最も高く、次いで「需要の停滞」が15.2%、「人件費以外の経費の増加」が13.0%となっている。

来期の見通し

業況(△29→△29)は今期並が見込まれる。売上額(△34→△25)は減少幅がかなり縮小し、採算(経常利益)(△22→△18)は減少幅がやや縮小すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点 (%)

	28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期	
第1位	消費者ニーズの変化への対応	21.0 %	需要の停滞	24.4 %	消費者ニーズの変化への対応	26.0 %
	需要の停滞	16.0 %	消費者ニーズの変化への対応	15.4 %	需要の停滞	20.5 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.1 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.8 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.3 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	20.0 %	消費者ニーズの変化への対応	19.6 %	販売単価の低下・上昇難	17.5 %
	消費者ニーズの変化への対応	15.4 %	販売単価の低下・上昇難	17.9 %	購買力の他地域への流出	15.8 %
	需要の停滞	13.8 %	需要の停滞	14.3 %	店舗の狭隘・老朽化	12.3 %
第3位	需要の停滞	22.2 %	需要の停滞	15.9 %	消費者ニーズの変化への対応	17.4 %
	仕入単価の上昇	14.8 %	消費者ニーズの変化への対応	11.4 %	需要の停滞	15.2 %
			店舗の狭隘・老朽化	11.4 %		
			仕入単価の上昇	11.4 %		
	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.3 %	購買力の他地域への流出	9.1 %	人件費以外の経費の増加	13.0 %
店舗の狭隘・老朽化	9.3 %	販売単価の低下・上昇難	9.1 %			
販売単価の低下・上昇難	9.3 %					

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. ネット販売業者との競争
2. ネット販売の影響
3. 消費税8%
4. 若者が少ない。

建設業



業況・完成工事(請負工事)額・採算(経常利益)

業況(△12→△14)は低調感がやや強まった。完成工事(請負工事)額(△6→△14)は減少幅がかなり拡大し、採算(経常利益)(△10→△16)は減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員(△8→△8)は前期並となった。

資金繰り

資金繰り(△2→0)は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「民間需要の停滞」が21.6%と最も高く、次いで「請負単価の低下・上昇難」が13.7%、「従業員の確保難」が9.8%となっている。

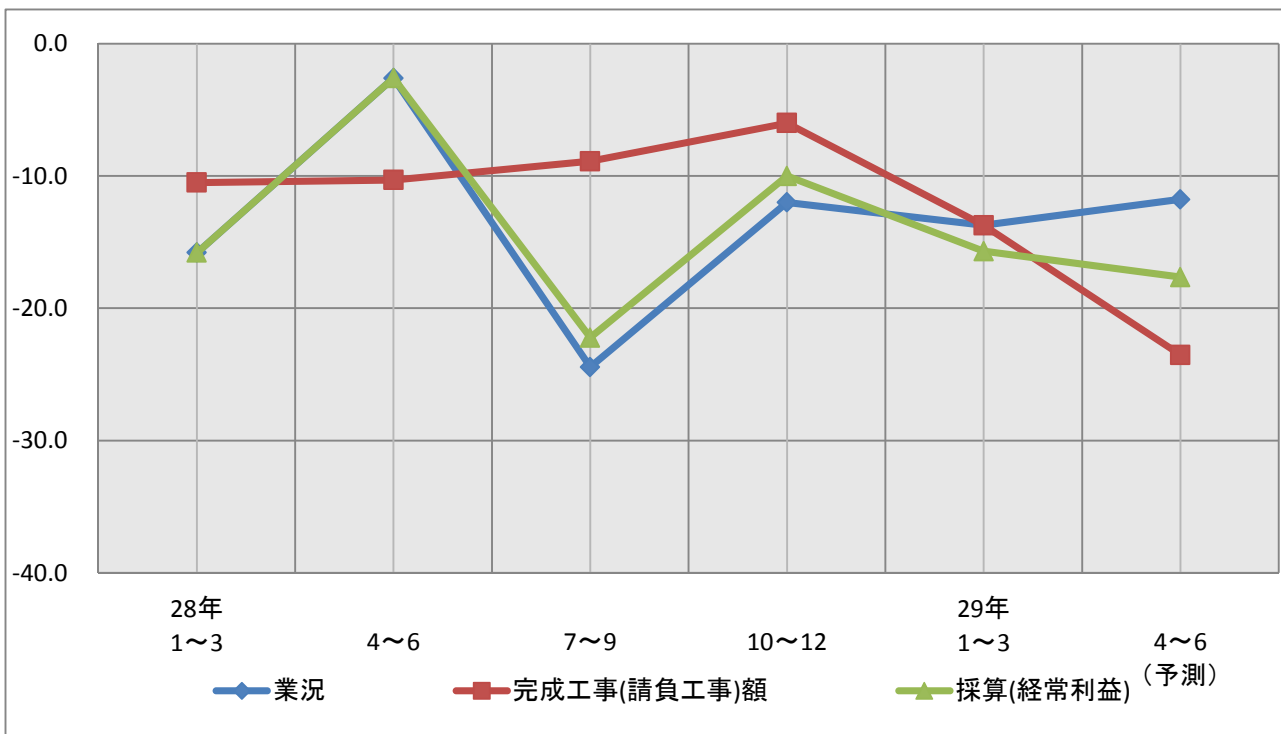
2位では、「人件費の増加」「請負単価の低下・上昇難」がともに13.5%と最も高く、次いで「従業員の確保難」「下請業者の確保難」「民間需要の停滞」がいずれも10.8%、「新規参入業者の増加」「取引条件の悪化」「官公需要の停滞」がいずれも8.1%となっている。

3位では「熟練技術者の確保難」が23.3%と最も高く、次いで「材料費・人件費以外の経費の増加」が20.0%、「請負単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」がともに10.0%となっている。

来期の見通し

業況(△14→△12)はやや改善する見込み。完成工事(請負工事)額(△14→△24)は減少幅がかなり拡大し、採算(経常利益)(△16→△18)は減少幅がやや拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点（％）

	28年7～9月期		28年10～12月期		29年1～3月期	
第1位	民間需要の停滞	20.0 %	民間需要の停滞	18.0 %	民間需要の停滞	21.6 %
	従業員の確保難	17.8 %	従業員の確保難	14.0 %	請負単価の低下・上昇難	13.7 %
	熟練技術者の確保難	11.1 %	請負単価の低下・上昇難	12.0 %	従業員の確保難	9.8 %
第2位	従業員の確保難	14.3 %	熟練技術者の確保難	19.5 %	人件費の増加	13.5 %
	新規参入業者の増加	11.9 %	人件費の増加	12.2 %	請負単価の低下・上昇難	13.5 %
	下請業者の確保難	11.9 %	請負単価の低下・上昇難	12.2 %	従業員の確保難	10.8 %
			従業員の確保難	12.2 %	下請業者の確保難	10.8 %
	人件費の増加	9.5 %	材料価格の上昇	7.3 %	民間需要の停滞	10.8 %
	熟練技術者の確保難	9.5 %	下請単価の上昇	7.3 %	新規参入業者の増加	8.1 %
第3位			民間需要の停滞	7.3 %	取引条件の悪化	8.1 %
	請負単価の低下・上昇難	17.9 %	下請業者の確保難	16.7 %	官公需要の停滞	8.1 %
	民間需要の停滞	17.9 %			熟練技術者の確保難	23.3 %
	取引条件の悪化	14.3 %	熟練技術者の確保難	13.9 %	材料費・人件費以外の経費の増加	20.0 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	10.7 %	従業員の確保難	11.1 %	請負単価の低下・上昇難	10.0 %
	下請業者の確保難	10.7 %			従業員の確保難	10.0 %
官公需要の停滞	10.7 %					

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 代表者の健康面
2. 瓦の需要がなくなった。
資格のない業者が増加している。

サービス業



業況・売上(収入)額・採算(経常利益)

業況(△16→△18)は低調感がやや強まった。売上(収入)額(△10→△13)、採算(経常利益)(△12→△17)はともに減少幅がやや拡大した。

従業員

従業員(4→△3)は増加から減少に転じた。

資金繰り

資金繰り(△18→△16)は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「利用者ニーズの変化への対応」が14.9%と最も高く、次いで「従業員の確保難」「需要の停滞」がともに12.6%、「新規参入業者の増加」「熟練従業員の確保難」がともに5.7%となっている。

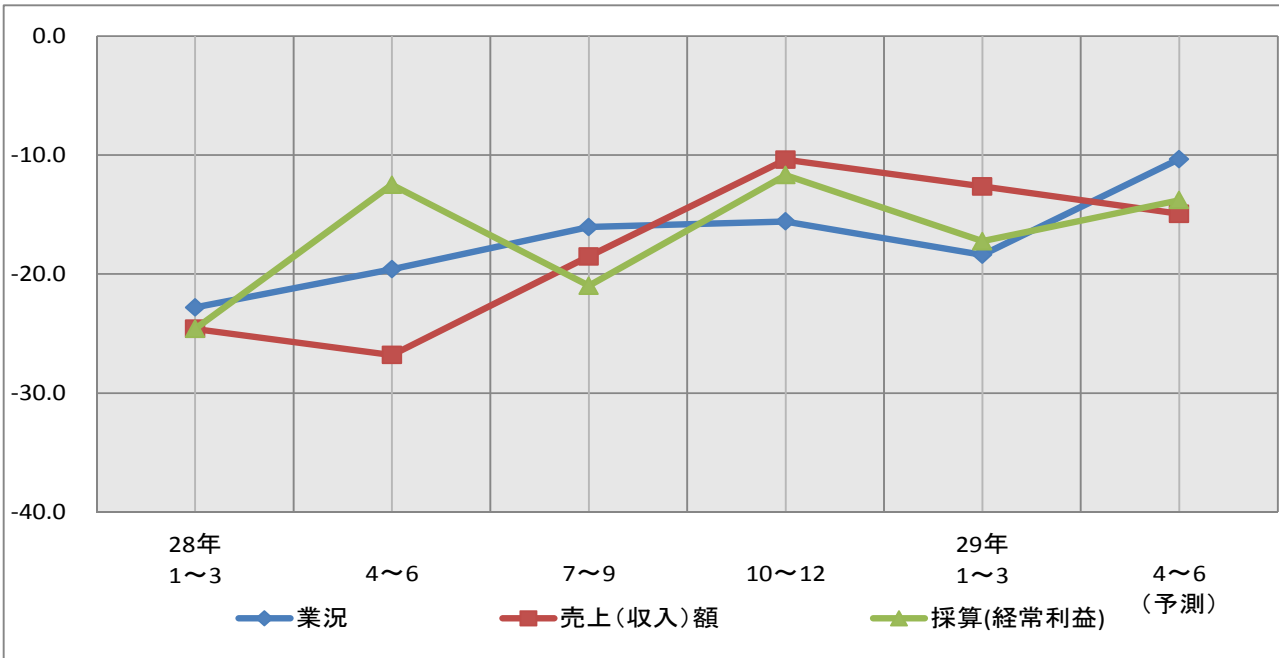
2位では「利用料金の低下・上昇難」が14.5%と最も高く、次いで「新規参入業者の増加」「人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」がいずれも12.7%、「熟練従業員の確保難」が10.9%となっている。

3位では「需要の停滞」が21.6%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が13.5%、「人件費以外の経費の増加」「材料等仕入単価の上昇」「従業員の確保難」がいずれも10.8%となっている。

来期の見通し

業況(△18→△10)はかなり改善される見込み。売上(収入)額(△13→△15)は減少幅がやや拡大し、採算(経常利益)(△17→△14)は減少幅がやや縮小すると予想されている。

サービス業 業況と売上(収入)額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点 (%)

	28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期	
第1位	需要の停滞	17.3 %	利用者ニーズの変化への対応	19.5 %	利用者ニーズの変化への対応	14.9 %
	利用者ニーズの変化への対応	14.8 %	需要の停滞	18.2 %	従業員の確保難	12.6 %
	従業員の確保難	12.3 %	人件費の増加	9.1 %	需要の停滞	12.6 %
第2位					新規参入業者の増加	5.7 %
	利用者ニーズの変化への対応	16.4 %	利用者ニーズの変化への対応	12.7 %	熟練従業員の確保難	5.7 %
	人件費の増加	13.1 %	人件費の増加	12.7 %	利用者ニーズの変化への対応	14.5 %
	利用料金の低下・上昇難	13.1 %	新規参入業者の増加	9.1 %	利用料金の低下・上昇難	14.5 %
			利用料金の低下・上昇難	9.1 %	新規参入業者の増加	12.7 %
			材料等仕入単価の上昇	9.1 %	人件費以外の経費の増加	12.7 %
			従業員の確保難	9.1 %	従業員の確保難	12.7 %
		需要の停滞	9.1 %			
第3位	新規参入業者の増加	9.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	7.3 %	熟練従業員の確保難	10.9 %
	需要の停滞	9.8 %	熟練従業員の確保難	7.3 %		
	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %	従業員の確保難	22.9 %	需要の停滞	21.6 %
	利用料金の低下・上昇難	10.2 %	利用料金の低下・上昇難	14.3 %	利用者ニーズの変化への対応	13.5 %
	需要の停滞	10.2 %	需要の停滞	14.3 %		
	店舗施設の狭隘・老朽化	8.2 %	大企業の進出による競争の激化	8.6 %	人件費以外の経費の増加	10.8 %
	材料等仕入単価の上昇	8.2 %	利用者ニーズの変化への対応	8.6 %	材料等仕入単価の上昇	10.8 %
	事業資金の借入難	8.2 %	人件費以外の経費の増加	8.6 %	従業員の確保難	10.8 %
従業員の確保難	8.2 %	材料等仕入単価の上昇	8.6 %			
その他	8.2 %					

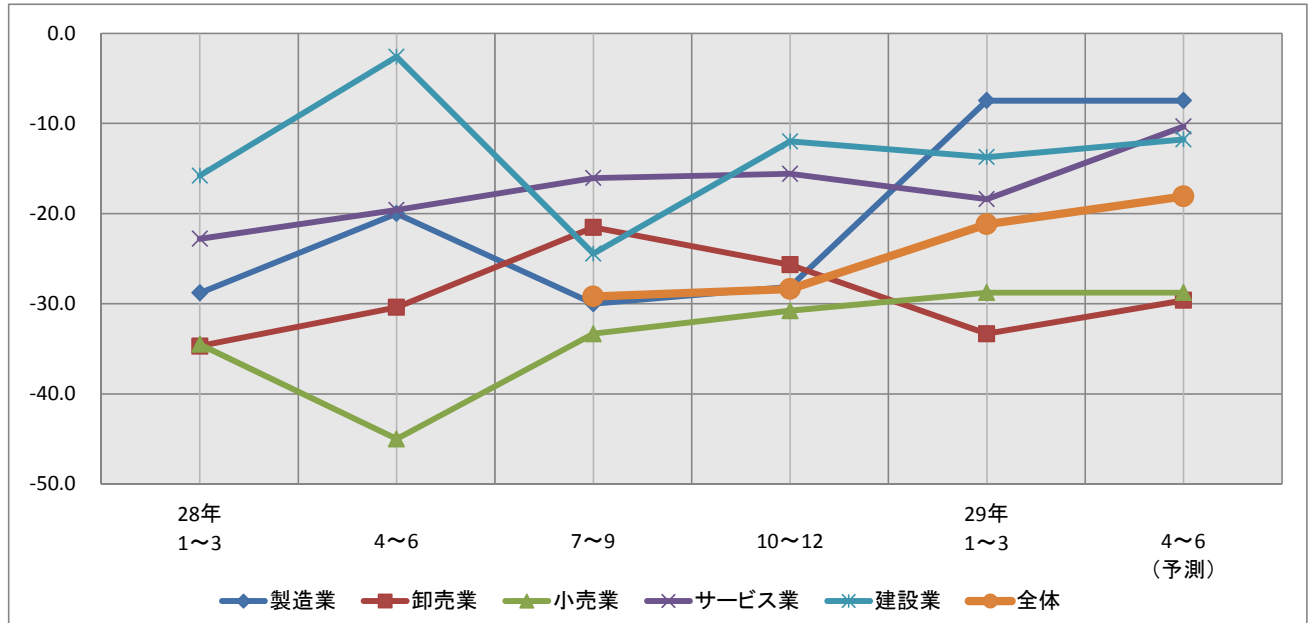
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 後継者がいない
2. 業界の低迷
3. 金融庁の施策によりやりにくくなる。
代理店手数料の開示。
4. 人材の確保
5. 生徒の卒塾
6. 店舗兼自宅を建替えのため、営業できず。

総括

〈〈業況〉〉

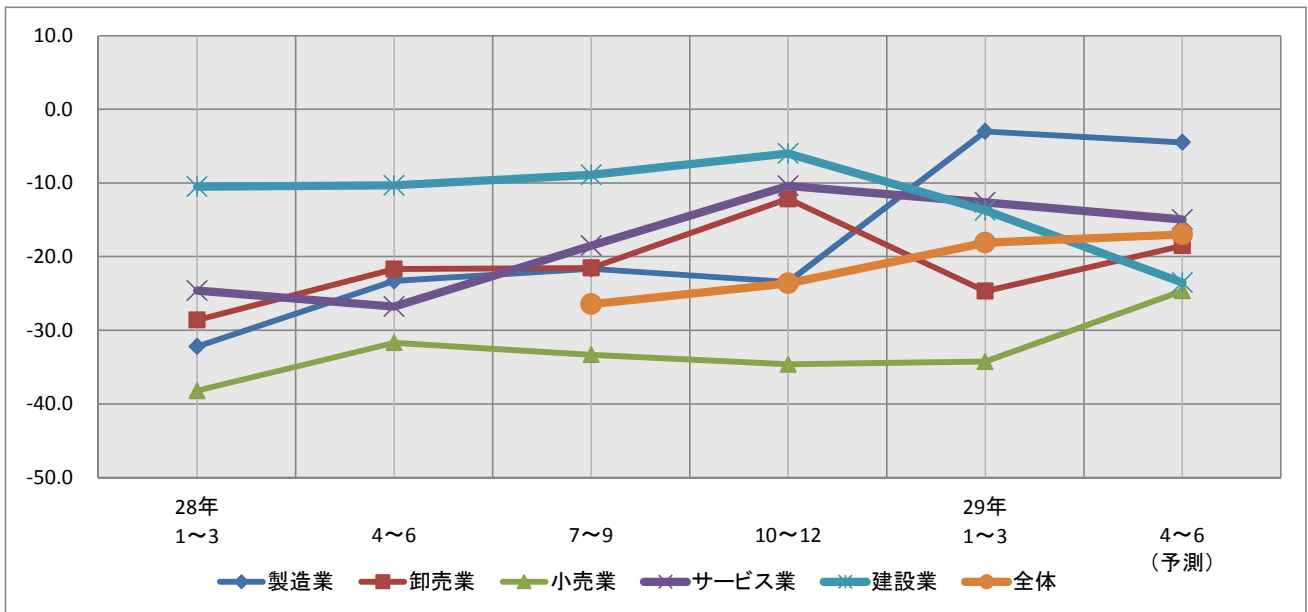
	前回調査	来期予想		今回調査	来期予想
好転	8.4	8.5	➔	10.9	11.7
不変	54.9	54.9		56.5	56.0
悪化	36.7	36.6		32.0	29.8
D・I	-28.4	-28.2		-21.2	-18.1



全体（全業種合算）の今期業況は△21 となり、前期△28 より大幅に持ち直した。前期における来期予測（＝今期）は△28 と前期並の悪化が見込まれていたが、予想を打ち消して改善傾向を示した。また、来期予測は△18 と、小幅ではあるが引き続き持ち直すと予測されている。前期から今期に限った全体の業況変動は、前期からの卸売業の低調感がさらに強まり、建設業、サービス業もわずかに悪化が強まったが、製造業が極端に改善し、小売業もやや持ち直したことで、全体としては厳しさが和らいだ格好となった。来期予測は、サービス業で大幅な改善、卸売業、建設業でやや改善が見込まれ、製造業と小売業は今期並と予測されることから、今期に続き厳しさは和らぐものとみられる。

〈〈売上/完成工事額〉〉

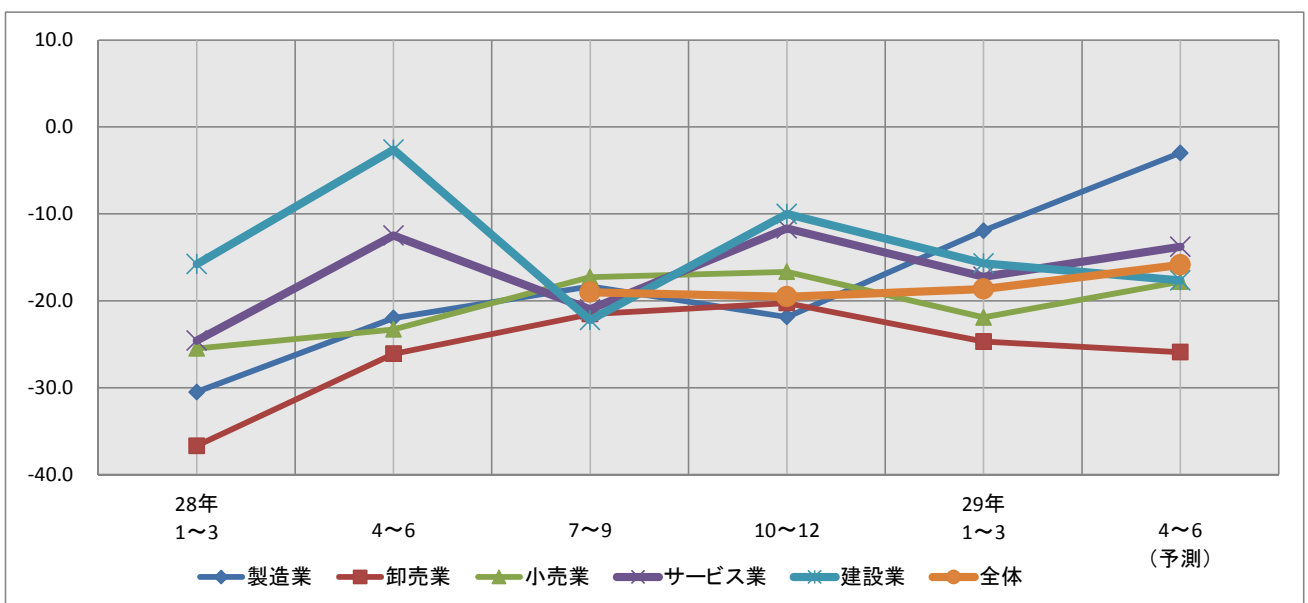
	前回調査	来期予想		今回調査	来期予想
好転	18.5	13.0	➔	16.7	15.9
不変	39.4	48.4		48.5	50.1
悪化	42.1	38.6		34.8	32.9
D・I	-23.6	-25.6		-18.1	-17.0



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△18で、前期△24より6ポイント増とかなり改善し、前期における来期予測（＝今期）の△26も大きく上回った。これは製造業で前期比20ポイント増と減少が極端に弱まったことによるもので、小売業は前期並、サービス業はやや減少を強め、卸売業と建設業は大きく低迷したものの、製造業の改善傾向によってこれらのマイナス要因がかなり打ち消されたとみられる。来期予測については、卸売業、小売業、サービス業で増加予測、製造業で今期並の予測となるものの、建設業は今期に続きさらに大幅な低迷が見込まれるため、全体では1ポイント増の△17と、前期並の水準にとどまるものと予想される。

〈〈採算(経常利益)〉〉

	前回調査	来期予想		今回調査	来期予想
好転	15.3	12.1	➡	13.1	14.5
不変	49.3	54.0		54.9	53.8
悪化	34.9	33.0		31.8	30.4
D・I	-19.5	-20.9		-18.7	-15.9



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△19となって、前期より増減なく前期並となった。

前期改善が見られた建設業は今期大幅な悪化となり、卸売業、小売業、サービス業も低迷した。製造業のみ大きく持ち直したが、他業種のマイナス要因を払拭するには至らなかったとみられる。来期予測は△16 とわずかに改善の兆しが見られると予測される。建設業は今期に続き減少が強まるもののわずかな幅にとどまり、卸売業は今期並の減少が予測されているが、他業種では持ち直す見込まれ、特に製造業の改善によって、全体の減益傾向に歯止めがかかるものとみられる。

〈〈従業員数〉〉

	前回調査	来期予想		今回調査	来期予想
増加	8.3	9.8	➡	8.4	10.3
不変	79.5	81.5		73.3	74.1
減少	10.2	6.8		13.1	9.2
D・I	-2.0	2.9		-4.7	1.1

全体（全業種合算）の今期従業員数は△5 と、前期△2 よりやや不足感を強めた。この要因としては、サービス業で前期 4 から今期△3 と過剰から不足に転じ、卸売業で前期△1 から今期△10、小売業で前期 0 から今期△7 と不足がかなり強まり、建設業で前期並の不足感が続くなど、多くの業種で人手不足の状態であることが大きいとみられる。一方、製造業では前期△5 から 9 ポイント増の 4 と不足から過剰に転じ、前期までの不足状態が解消された。

来期は全体で 1 となり、適正水準に入ると予測され、卸売業およびサービス業でプラスに転じ、小売業、建設業で不足感が和らぐほか、製造業は過剰感が解消され、適正水準の見込みとなっている。

〈〈資金繰り〉〉

	前回調査	来期予想		今回調査	来期予想
好転	5.6	4.7	➡	7.5	5.8
不変	73.2	74.5		72.7	74.1
悪化	19.7	19.3		17.8	17.8
D・I	-14.1	-14.6		-10.3	-12.0

全体（全業種合算）の今期資金繰りは△10 となって、前期△14 より窮屈さが若干緩和した。小売業ではやや厳しさが増し、卸売業では前期並の窮屈感が続いたが、建設業、サービス業でわずかに、製造業で大きく改善したためとみられる。来期予測は今期よりも 2 ポイント減の△12 と、窮屈感がわずかに強まると見込まれているが、これは小売業、サービス業で改善が予測されているものの、製造業、卸売業、建設業で厳しさがかなり増すと見込まれるためである。第 1 回目調査から来期予測までの各期を通じて、卸売業、小売業、サービス業では好転（予測）が 1 割未満と低水準で推移しているほか、来期は製造業、建設業でも好転（予測）が 1 割を下回ると見込まれるなど、今後の資金繰り状況の厳しさが懸念される。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 7～9月期	28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期 (予測)
項目							
業況	好転	15.0	12.5	10.0	16.4	12.5	13.4
	不変	38.3	46.9	51.7	59.7	51.6	62.7
	悪化	45.0	40.6	38.3	23.9	35.9	20.9
	D・I	-30.0	-28.1	-28.3	-7.5	-23.4	-7.5
売上 (加工) 額	増加	21.7	25.0	16.7	26.9	17.2	19.4
	不変	35.0	26.6	46.7	43.3	46.9	56.7
	減少	43.3	48.4	36.7	29.9	35.9	23.9
	D・I	-21.7	-23.4	-20.0	-3.0	-18.8	-4.5
採算 (経常利益)	好転	18.3	17.2	11.7	13.4	15.6	16.4
	不変	45.0	42.2	48.3	61.2	54.7	62.7
	悪化	36.7	39.1	38.3	25.4	26.6	19.4
	D・I	-18.3	-21.9	-26.7	-11.9	-10.9	-3.0
製品 在庫 数量	増加	10.0	14.1	10.0	11.9	7.8	10.4
	不変	63.3	62.5	63.3	59.7	68.8	62.7
	減少	23.3	18.8	25.0	23.9	20.3	22.4
	D・I	-13.3	-4.7	-15.0	-11.9	-12.5	-11.9
従業員	増加	10.0	10.9	8.3	16.4	14.1	11.9
	不変	65.0	67.2	78.3	70.1	71.9	71.6
	減少	21.7	15.6	10.0	11.9	7.8	11.9
	D・I	-11.7	-4.7	-1.7	4.5	6.3	0.0
資金 繰り	好転	10.0	10.9	11.7	9.0	4.7	3.0
	不変	61.7	59.4	60.0	76.1	68.8	79.1
	悪化	23.3	25.0	23.3	10.4	21.9	11.9
	D・I	-13.3	-14.1	-11.7	-1.5	-17.2	-9.0
有効回答事業所数		60	64		67		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 7～9月期			28年 10～12月期			29年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	10.0	1.9	2.1	6.3	3.7	0.0	6.0	1.9	0.0
	新規参入業者の増加	3.3	5.7	0.0	4.7	3.7	2.2	1.5	3.8	2.3
	製品ニーズの変化への対応	18.3	15.1	12.5	10.9	13.0	17.4	10.4	15.4	7.0
	生産設備の不足・老朽化	6.7	9.4	4.2	9.4	7.4	10.9	7.5	17.3	25.6
	生産設備の過剰	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	6.7	1.9	6.3	6.3	11.1	8.7	9.0	5.8	7.0
	原材料の不足	0.0	3.8	4.2	0.0	3.7	2.2	0.0	3.8	2.3
	人件費の増加	8.3	9.4	8.3	7.8	7.4	6.5	3.0	5.8	4.7
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	7.5	4.2	1.6	1.9	2.2	4.5	1.9	0.0
	製品(加工)単価の低下・上昇難	6.7	20.8	16.7	4.7	13.0	19.6	6.0	15.4	14.0
	金利負担の増加	0.0	1.9	2.1	0.0	1.9	2.2	1.5	0.0	0.0
	取引条件の悪化	3.3	0.0	0.0	1.6	7.4	2.2	3.0	7.7	0.0
	事業資金の借入難	1.7	0.0	2.1	1.6	1.9	0.0	1.5	1.9	4.7
	従業員の確保難	1.7	9.4	10.4	12.5	11.1	6.5	9.0	13.5	4.7
	熟練技術者の確保難	8.3	3.8	10.4	4.7	1.9	6.5	6.0	3.8	9.3
	需要の停滞	20.0	7.5	10.4	18.8	11.1	10.9	16.4	1.9	14.0
	その他	3.3	1.9	4.2	3.1	0.0	2.2	4.5	0.0	4.7
	該当なし	1.7	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		60			64			67		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	28年 7～9月期	28年 10～12月期	29年 1～3月期	29年 4～6月期 (予測)		
業況	好転		15.4	8.1	13.8	9.9	9.5	12.3
	不変		47.7	58.1	50.8	46.9	50.0	45.7
	悪化		36.9	33.8	33.8	43.2	37.8	42.0
	D・I		-21.5	-25.7	-20.0	-33.3	-28.4	-29.6
売上 (加工) 額	増加		20.0	21.6	16.9	14.8	17.6	18.5
	不変		38.5	44.6	47.7	45.7	44.6	44.4
	減少		41.5	33.8	33.8	39.5	36.5	37.0
	D・I		-21.5	-12.2	-16.9	-24.7	-18.9	-18.5
採算 (経常利益)	好転		12.3	14.9	12.3	11.1	9.5	12.3
	不変		53.8	50.0	44.6	53.1	54.1	48.1
	悪化		33.8	35.1	41.5	35.8	36.5	38.3
	D・I		-21.5	-20.3	-29.2	-24.7	-27.0	-25.9
商品在庫数量	増加		9.2	12.2	7.7	18.5	10.8	16.0
	不変		70.8	71.6	69.2	66.7	78.4	69.1
	減少		20.0	16.2	21.5	14.8	10.8	14.8
	D・I		-10.8	-4.1	-13.8	3.7	0.0	1.2
従業員	増加		12.3	8.1	10.8	7.4	12.2	16.0
	不変		80.0	82.4	83.1	74.1	82.4	72.8
	減少		6.2	9.5	3.1	17.3	5.4	9.9
	D・I		6.2	-1.4	7.7	-9.9	6.8	6.2
資金繰り	好転		9.2	2.7	6.2	8.6	4.1	7.4
	不変		76.9	83.8	80.0	74.1	77.0	71.6
	悪化		13.8	12.2	12.3	17.3	16.2	21.0
	D・I		-4.6	-9.5	-6.2	-8.6	-12.2	-13.6
有効回答事業所数			65	74	81			

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 29 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目	調査期	28年 7～9月期			28年 10～12月期			29年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	7.7	0.0	4.5	4.1	0.0	2.0	4.9	4.5	1.7
	メーカーの進出による競争の激化	7.7	1.8	2.3	5.4	6.6	0.0	4.9	1.5	0.0
	小売業の進出による競争の激化	6.2	3.6	2.3	5.4	1.6	2.0	3.7	1.5	1.7
	新規参入業者の増加	4.6	7.3	2.3	1.4	0.0	4.0	2.5	4.5	3.4
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	3.1	5.5	6.8	1.4	8.2	10.0	0.0	4.5	8.6
	商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	2.5	4.5	1.7
	人件費の増加	3.1	5.5	15.9	4.1	4.9	6.0	2.5	3.0	0.0
	人件費以外の経費の増加	3.1	5.5	6.8	4.1	6.6	12.0	1.2	4.5	10.3
	販売単価の低下・上昇難	12.3	23.6	18.2	17.6	18.0	20.0	12.3	32.8	8.6
	仕入単価の上昇	1.5	16.4	13.6	6.8	16.4	10.0	11.1	17.9	15.5
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	3.1	3.6	0.0	2.7	4.9	6.0	2.5	1.5	10.3
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	1.2	1.5	1.7
	従業員の確保難	4.6	7.3	15.9	6.8	9.8	8.0	7.4	1.5	10.3
	需要の停滞	32.3	14.5	6.8	29.7	21.3	12.0	28.4	13.4	20.7
	その他	7.7	5.5	4.5	1.4	1.6	4.0	4.9	3.0	5.2
	該当なし	3.1	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	
有効回答事業所数		65			74			81		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	28年 7～9月期	28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期 (予測)
業況	好転		9.9	5.1	3.7	5.5	3.8	1.4
	不変		43.2	57.7	58.0	58.9	60.3	65.8
	悪化		43.2	35.9	35.8	34.2	34.6	30.1
	D・I		-33.3	-30.8	-32.1	-28.8	-30.8	-28.8
売上額	増加		14.8	10.3	7.4	5.5	5.1	9.6
	不変		34.6	44.9	48.1	54.8	52.6	54.8
	減少		48.1	44.9	43.2	39.7	42.3	34.2
	D・I		-33.3	-34.6	-35.8	-34.2	-37.2	-24.7
採算 (経常利益)	好転		14.8	14.1	9.9	12.3	11.5	12.3
	不変		50.6	53.8	59.3	52.1	52.6	56.2
	悪化		32.1	30.8	27.2	34.2	34.6	30.1
	D・I		-17.3	-16.7	-17.3	-21.9	-23.1	-17.8
商品在庫数量	増加		8.6	11.5	7.4	11.0	6.4	9.6
	不変		63.0	60.3	63.0	60.3	67.9	65.8
	減少		24.7	28.2	25.9	28.8	25.6	24.7
	D・I		-16.0	-16.7	-18.5	-17.8	-19.2	-15.1
従業員	増加		3.7	5.1	3.7	1.4	2.6	4.1
	不変		77.8	75.6	79.0	76.7	76.9	76.7
	減少		4.9	5.1	3.7	8.2	6.4	5.5
	D・I		-1.2	0.0	0.0	-6.8	-3.8	-1.4
資金繰り	好転		9.9	3.8	8.6	4.1	5.1	4.1
	不変		63.0	71.8	65.4	68.5	73.1	71.2
	悪化		23.5	21.8	22.2	24.7	19.2	21.9
	D・I		-13.6	-17.9	-13.6	-20.5	-14.1	-17.8
有効回答事業所数			81	78		73		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 29 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目	調査期	28年 7～9月期			28年 10～12月期			29年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.1	6.2	9.3	12.8	8.9	6.8	12.3	7.0	2.2
	同業者の進出	7.4	0.0	7.4	2.6	3.6	0.0	6.8	1.8	4.3
	購買力の他地域への流出	4.9	7.7	7.4	6.4	5.4	9.1	6.8	15.8	4.3
	消費者ニーズの変化への対応	21.0	15.4	7.4	15.4	19.6	11.4	26.0	10.5	17.4
	店舗の狭隘・老朽化	1.2	4.6	9.3	1.3	7.1	11.4	2.7	12.3	4.3
	駐車場の確保難	1.2	0.0	1.9	2.6	0.0	4.5	1.4	3.5	0.0
	商品在庫の過剰	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	2.7	0.0	2.2
	人件費の増加	0.0	7.7	1.9	1.3	3.6	0.0	0.0	5.3	4.3
	人件費以外の経費の増加	3.7	4.6	1.9	2.6	7.1	4.5	1.4	1.8	13.0
	販売単価の低下・上昇難	7.4	20.0	9.3	6.4	17.9	9.1	6.8	17.5	10.9
	仕入単価の上昇	7.4	9.2	14.8	9.0	8.9	11.4	4.1	5.3	6.5
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	1.2	0.0	1.9	1.3	0.0	2.3	0.0	0.0	2.2
	事業資金の借入難	1.2	0.0	3.7	1.3	0.0	2.3	0.0	0.0	2.2
	従業員の確保難	6.2	6.2	1.9	3.8	1.8	0.0	4.1	5.3	4.3
	需要の停滞	16.0	13.8	22.2	24.4	14.3	15.9	20.5	12.3	15.2
	その他	2.5	4.6	0.0	1.3	0.0	4.5	1.4	1.8	6.5
	該当なし	3.7	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		81			78			73		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 7～9月期	28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期 (予測)
項目							
業況	好転	13.3	8.0	13.3	13.7	8.0	17.6
	不変	46.7	70.0	53.3	58.8	66.0	51.0
	悪化	37.8	20.0	33.3	27.5	22.0	29.4
	D・I	-24.4	-12.0	-20.0	-13.7	-14.0	-11.8
完成工事額 (請負工事)	増加	20.0	24.0	15.6	23.5	10.0	19.6
	不変	48.9	46.0	48.9	39.2	54.0	35.3
	減少	28.9	30.0	35.6	37.3	36.0	43.1
	D・I	-8.9	-6.0	-20.0	-13.7	-26.0	-23.5
採算 (経常利益)	好転	11.1	22.0	8.9	19.6	14.0	21.6
	不変	53.3	46.0	57.8	45.1	46.0	37.3
	悪化	33.3	32.0	33.3	35.3	40.0	39.2
	D・I	-22.2	-10.0	-24.4	-15.7	-26.0	-17.6
従業員	増加	8.9	10.0	6.7	7.8	14.0	5.9
	不変	71.1	72.0	84.4	74.5	72.0	80.4
	減少	17.8	18.0	8.9	15.7	12.0	9.8
	D・I	-8.9	-8.0	-2.2	-7.8	2.0	-3.9
資金繰り	好転	8.9	12.0	6.7	15.7	6.0	7.8
	不変	71.1	74.0	75.6	66.7	76.0	70.6
	悪化	17.8	14.0	17.8	15.7	18.0	19.6
	D・I	-8.9	-2.0	-11.1	0.0	-12.0	-11.8
有効回答事業所数		45		50		51	

地域名：岐阜市
 中分類：業種合計

調査期		28年 7～9月期			28年 10～12月期			29年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	6.7	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	2.0	0.0	3.3
	新規参入業者の増加	2.2	11.9	0.0	2.0	0.0	5.6	0.0	8.1	0.0
	材料価格の上昇	8.9	4.8	3.6	6.0	7.3	5.6	3.9	2.7	0.0
	材料の入手難	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	6.7	9.5	7.1	8.0	12.2	5.6	2.0	13.5	0.0
	材料費・人件費以外の経費の増加	2.2	7.1	10.7	2.0	2.4	2.8	2.0	2.7	20.0
	請負単価の低下・上昇難	8.9	4.8	17.9	12.0	12.2	8.3	13.7	13.5	10.0
	下請単価の上昇	2.2	2.4	3.6	4.0	7.3	2.8	3.9	0.0	0.0
	金利負担の増加	0.0	2.4	3.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	3.3
	取引条件の悪化	2.2	7.1	14.3	2.0	4.9	8.3	2.0	8.1	6.7
	事業資金の借入難	2.2	2.4	0.0	2.0	4.9	2.8	3.9	5.4	0.0
	従業員の確保難	17.8	14.3	0.0	14.0	12.2	11.1	9.8	10.8	10.0
	熟練技術者の確保難	11.1	9.5	0.0	6.0	19.5	13.9	3.9	5.4	23.3
	下請業者の確保難	0.0	11.9	10.7	4.0	4.9	16.7	5.9	10.8	6.7
	官公需要の停滞	2.2	4.8	10.7	4.0	4.9	5.6	3.9	8.1	6.7
	民間需要の停滞	20.0	4.8	17.9	18.0	7.3	2.8	21.6	10.8	6.7
	その他	0.0	2.4	0.0	2.0	0.0	2.8	2.0	0.0	3.3
	該当なし	4.4	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	17.6	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		45			50			51		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 7～9月期	28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期 (予測)
項目							
業況	好転	14.8	14.3	13.6	10.3	15.6	14.9
	不変	50.6	53.2	50.6	59.8	49.4	55.2
	悪化	30.9	29.9	33.3	28.7	31.2	25.3
	D・I	-16.0	-15.6	-19.8	-18.4	-15.6	-10.3
売上 (収入) 額	増加	17.3	19.5	16.0	16.1	20.8	13.8
	不変	45.7	49.4	45.7	55.2	45.5	55.2
	減少	35.8	29.9	37.0	28.7	32.5	28.7
	D・I	-18.5	-10.4	-21.0	-12.6	-11.7	-14.9
採算 (経常利益)	好転	11.1	16.9	6.2	11.5	16.9	12.6
	不変	53.1	50.6	56.8	59.8	50.6	59.8
	悪化	32.1	28.6	33.3	28.7	27.3	26.4
	D・I	-21.0	-11.7	-27.2	-17.2	-10.4	-13.8
従業員	増加	16.0	11.7	9.9	9.2	9.1	11.5
	不変	69.1	72.7	74.1	71.3	72.7	71.3
	減少	7.4	7.8	8.6	12.6	10.4	9.2
	D・I	8.6	3.9	1.2	-3.4	-1.3	2.3
資金繰り	好転	3.7	3.9	3.7	3.4	9.1	6.9
	不変	70.4	68.8	71.6	75.9	67.5	77.0
	悪化	24.7	22.1	23.5	19.5	18.2	14.9
	D・I	-21.0	-18.2	-19.8	-16.1	-9.1	-8.0
有効回答事業所数		81	77		87		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 7～9月期			28年 10～12月期			29年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	4.9	4.9	4.1	3.9	5.5	8.6	4.6	0.0	2.7
	新規参入業者の増加	7.4	9.8	6.1	1.3	9.1	0.0	5.7	12.7	2.7
	利用者ニーズの変化への対応	14.8	16.4	14.3	19.5	12.7	8.6	14.9	3.6	13.5
	店舗施設の狭隘・老朽化	6.2	3.3	8.2	2.6	7.3	5.7	3.4	5.5	8.1
	人件費の増加	4.9	13.1	6.1	9.1	12.7	2.9	4.6	9.1	2.7
	人件費以外の経費の増加	6.2	6.6	6.1	3.9	3.6	8.6	4.6	12.7	10.8
	利用料金の低下・上昇難	2.5	13.1	10.2	1.3	9.1	14.3	3.4	14.5	0.0
	材料等仕入単価の上昇	3.7	3.3	8.2	5.2	9.1	8.6	2.3	5.5	10.8
	金利負担の増加	0.0	3.3	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0
	事業資金の借入難	1.2	1.6	8.2	1.3	1.8	2.9	2.3	0.0	8.1
	従業員の確保難	12.3	4.9	8.2	7.8	9.1	22.9	12.6	12.7	10.8
	熟練従業員の確保難	2.5	8.2	0.0	5.2	7.3	2.9	5.7	10.9	5.4
	需要の停滞	17.3	9.8	10.2	18.2	9.1	14.3	12.6	9.1	21.6
	その他	4.9	1.6	8.2	2.6	3.6	0.0	4.6	1.8	2.7
	該当なし	11.1	0.0	0.0	15.6	0.0	0.0	12.6	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	
有効回答事業所数		81			77			87		

特別企画

2016年 全国社長の年齢調査

～平均年齢は61.19歳、年齢上昇と業績低迷が連動～

おかげさまで124年

 株式会社 **東京商互リサーチ**

<http://www.tsr-net.co.jp>

～ 平均年齢は 61.19 歳、年齢上昇と業績低迷が連動 ～

問合せ：情報本部

電話：03 (6910) 3155

2016年の全国社長の平均年齢は、前年より0.3歳上昇し61.19歳に達した。団塊世代の社長交代が進まず、高齢化が顕著になった。社長の年齢上昇に伴い業績が悪化する傾向も強まっている。ビジネスモデルの劣化や後継者難などで事業承継が難しい企業は、自主的な休廃業・解散にも繋がり、2016年の休廃業・解散は過去最多の2万9,583件を記録している。

社長年齢の上位県には東北、四国など人口減少率の高い地域が並び、人口が減少する中で企業の新陳代謝が進まない地方の窮状も透けて見える。地域経済の活性化を着実に進めるためにも、円滑な事業承継への取り組みが急がれる。

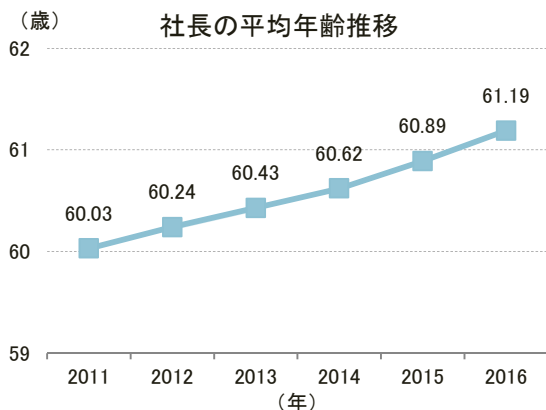
※本調査は、東京商工リサーチの企業データベース（298万社）から代表者の年齢データを抽出、分析した。前回の調査は2016年2月。



年齢分布 70代以上の比率上昇が目立つ

2016年の社長の年齢分布は、60代の構成比が33.99%で最も高かった。70代以上では2011年は19.38%だったが、2016年は24.12%と4.74ポイント上昇し、70代以上の増加が目立つ。

一方、30代以下は、2015年に3.77%と4%を割り込み、2016年は3.46%にまで落ち込んだ。



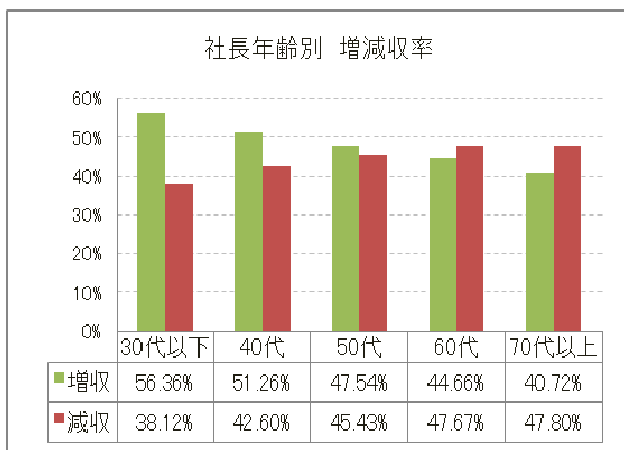
社長の年齢分布

年	30代以下	40代	50代	60代	70代以上
2011	4.51%	14.44%	24.68%	36.98%	19.38%
2012	4.40%	14.85%	23.73%	36.41%	20.61%
2013	4.21%	15.24%	23.12%	35.85%	21.59%
2014	4.03%	15.47%	22.86%	35.06%	22.58%
2015	3.77%	15.48%	22.88%	34.57%	23.30%
2016	3.46%	15.87%	22.56%	33.99%	24.12%

年齢別企業業績 70代以上は減収率、赤字率がワースト

年齢別の業績分布をみると、相関関連が鮮明に出ている。最新期と前期の売上高比較では、年齢の上昇に伴い減収企業率も上がり、70代以上は47.80%に達している。

また、赤字(当期純損失)企業率は、70代以上は最新期が21.34%、前期が20.50%を占め、連続赤字も10.84%といずれも各年代比較でワーストになっている。



社長年齢別 業績状況

業績	30代以下	40代	50代	60代	70代以上
増収	56.36%	51.26%	47.54%	44.66%	40.72%
減収	38.12%	42.60%	45.43%	47.67%	47.80%
横ばい	5.51%	6.14%	7.03%	7.67%	11.48%
増益	49.55%	48.64%	47.52%	46.31%	43.11%
減益	43.56%	44.03%	44.02%	44.19%	42.71%
横ばい	6.89%	7.33%	8.45%	9.51%	14.18%
黒字	80.57%	81.08%	80.08%	79.70%	77.22%
赤字	18.79%	18.20%	19.09%	19.31%	21.34%
前期黒字	80.87%	81.23%	80.39%	80.47%	78.27%
前期赤字	18.57%	18.18%	18.87%	18.64%	20.50%
連続黒字	69.34%	70.09%	69.53%	69.73%	67.52%
連続赤字	7.38%	7.25%	8.41%	8.76%	10.84%

都道府県別ランキング 平均年齢の最高は高知県の63.21歳

都道府県別では、30都道府県が全国平均の61.19歳を上回った。社長の平均年齢のトップは高知県の63.21歳で、前年の62.79歳から0.42歳上昇した。次いで、岩手県の63.02歳（前年62.69歳）、秋田県の62.97歳（同62.55歳）の順。

年齢の上位の県は総務省統計局の人口推計（2014年10月1日現在）における「都道府県別人口増減率」の減少率上位とほぼ同じ顔ぶれで、人口減少が新設開業の低迷や事業承継の難しさを反映しているとみられる。

一方、平均年齢が低かったのは大阪府の59.92歳（前年59.68歳）。平均年齢が60歳を下回った都道府県は、2015年は愛知県（59.94歳）、沖縄県（59.85歳）、広島県（59.74歳）、滋賀県（59.71歳）、大阪府の5府県だったが、16年は大阪府のみとなった。

都道府県別 社長の平均年齢

順位	都道府県	平均年齢
1	高知県	63.21
2	岩手県	63.02
3	秋田県	62.97
4	山形県	62.59
5	新潟県	62.39
6	島根県	62.38
7	長野県	62.24
8	青森県	62.15
9	長崎県	62.15
10	富山県	61.93
11	佐賀県	61.90
12	静岡県	61.83
13	鳥取県	61.77
14	山口県	61.77
15	福井県	61.71
16	徳島県	61.70

順位	都道府県	平均年齢
17	宮崎県	61.62
18	福島県	61.59
19	茨城県	61.56
20	東京都	61.56
21	香川県	61.53
22	岐阜県	61.50
23	山梨県	61.46
24	栃木県	61.46
25	大分県	61.39
26	鹿児島県	61.34
27	北海道	61.34
28	和歌山県	61.33
29	宮城県	61.26
30	奈良県	61.22
31	神奈川県	61.19
32	千葉県	61.09

順位	都道府県	平均年齢
33	群馬県	61.07
34	埼玉県	61.00
35	福岡県	60.98
36	石川県	60.93
37	愛媛県	60.84
38	京都府	60.79
39	熊本県	60.78
40	三重県	60.64
41	岡山県	60.63
42	兵庫県	60.44
43	沖縄県	60.38
44	愛知県	60.31
45	広島県	60.10
46	滋賀県	60.01
47	大阪府	59.92

産業別平均年齢 最高は不動産業の63.01歳、製造業は30代以下が全産業最低の2.35%

産業別の平均年齢では、最高は不動産業の63.01歳。次いで、卸売業の62.56歳、製造業と小売業が各62.24歳と続く。最低は情報通信業の56.50歳だった。

年代別の年齢分布では、60代以上の比率は不動産業の62.53%、次いで卸売業の62.17%、製造業の60.97%の順。30代以下は、情報通信業が7.41%と突出して高い一方、製造業は2.35%と全産業で最低で、産業により新陳代謝や起業の状況に差が出た格好となった。

産業別 社長の年齢分布

産業	30代以下	40代	50代	60代	70代以上
農・林・漁・鉱業	4.20%	13.32%	22.31%	37.58%	22.59%
建設業	3.51%	18.58%	22.49%	34.83%	20.58%
製造業	2.35%	13.72%	22.96%	34.29%	26.68%
卸売業	2.39%	13.26%	22.18%	34.51%	27.66%
小売業	3.53%	14.06%	21.42%	33.40%	27.60%
金融・保険業	3.36%	16.22%	26.30%	35.65%	18.47%
不動産業	3.76%	13.84%	19.88%	30.69%	31.84%
運輸業	2.81%	16.52%	25.14%	32.78%	22.75%
情報通信業	7.41%	20.47%	31.22%	29.08%	11.83%
サービス業他	4.20%	15.17%	22.99%	34.25%	23.40%

業種別ランキング インターネット附随サービス業、無店舗小売業などで若年社長が目立つ

業種別の社長（理事長を含む）の平均年齢は、信用金庫、信用協同組合など「協同組織金融業」が最高の66.72歳だった。

70代以上の構成比ランキングでは、「織物・衣服・身の回り品小売業」が35.72%でトップ。また、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が29.62%、「繊維・衣服等卸売業」が29.29%など、アパレル関連企業が多くランクインした。

平均年齢が高い業種ランキング

順位	業種	平均年齢
1	協同組織金融業	66.72
2	学校教育	66.51
3	協同組合	66.35
4	織物・衣服・身の回り品小売業	65.09
5	不動産賃貸業・管理業	64.67
6	漁業	63.79
7	木材・木製品製造業	63.72
8	放送業	63.59
9	保健衛生	63.58
10	飲食料品小売業	63.38

平均年齢が低い業種ランキング

順位	業種	平均年齢
1	インターネット附随サービス業	46.49
2	無店舗小売業	53.10
3	通信業	53.72
4	持ち帰り・配達飲食サービス業	55.72
5	情報サービス業	55.80
6	職業紹介・労働者派遣業	56.65
7	電気業	57.08
8	補助的金融業等	57.70
9	広告業	57.82
10	金融商品取引業、商品先物取引業	57.91

60代構成比ランキング

順位	業種	構成比
1	銀行業	70.59%
2	協同組織金融業	63.49%
3	鉄道業	51.04%
4	ガス業	48.57%
5	放送業	47.64%
6	水道業	47.59%
7	技術サービス業	42.33%
8	補助的金融業等	41.18%
9	情報通信機械器具製造業	38.42%
10	農業	38.29%

70代以上構成比ランキング

順位	業種	構成比
1	織物・衣服・身の回り品小売業	35.72%
2	不動産賃貸業・管理業	35.61%
3	飲食料品小売業	30.69%
4	なめし革・同製品・毛皮製造業	29.62%
5	印刷・同関連業	29.48%
6	各種商品卸売業	29.40%
7	不動産取引業	29.31%
8	繊維・衣服等卸売業	29.29%
9	はん用機械器具製造業	29.12%
10	学術・開発研究機関	29.09%

◇ ◇ ◇
2016年の全国の社長の平均年齢は61.19歳で、2015年より0.3歳上昇した。

年齢分布は産業による格差が際立った。製造業では30代以下の社長比率が2.35%と全産業で最低だったのに対し、情報通信業などの新興分野では40代以下が27.88%を占めている。市場拡大が見込まれる産業は新規開業や事業承継が進み、結果として社長の年齢も若返る傾向があるようだ。

社長の年齢と業績との相関では、70代以上では減収率、最新期の赤字（当期純損失）率、前期の赤字率、連続赤字率が各年代でいずれもワーストだった。社長の過去の成功体験が時代に即した経営の妨げとなったり、後継者が不在の場合は新規の投資意欲を削ぎ、付加価値や競争力が減退し業績悪化に繋がっていることを意味している。

都道府県別の社長の平均年齢は、上位から高知県、岩手県、秋田県だった。総務省統計局の人口推計（2014年10月1日現在）によると、これらの県の人口減少率はいずれも全国平均を大幅に上回り、過疎地での後継者不足を浮き彫りにしている。

政府は成長戦略の一つとして、開業率を欧米並みの10%に引き上げことを目標に据え、円滑な事業承継の促進を進めている。開業率の上昇はGDP（国内総生産）の押し上げ効果も期待されるが、業種の偏りには注意が必要だ。製造業の社長の若返りが進まない、日本の技術立国を支えてきた中小企業が持つ技能やブランドが消滅、流出の危機に直面する事態も危惧される。製造業の事業承継は「技術承継」として捉えることが大切だ。

少子高齢化で社長の平均年齢も上昇の一途をたどるのは必然でもある。社長の高齢化が一概に悪いとは言いきれないが、新陳代謝を織り交ぜた開業支援や事業承継への取り組み強化は急務だ。企業独自の取り組みには限界もあり、業種や地域特性を加味した上で、税制面や資金面でのトータルな支援体制の拡充がより必要になっている。

調査の概要

1. 調査時期 平成 29 年 2 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（400 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市(柳津町を除く)に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	100	67
卸売業	101	81
小売業	99	73
建設業	100	51
サービス業	100	87
合計	500	359

用語の解説

OD. Iディフュージョン インデックス(Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとすることである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

平成 29 年 2 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-264-0336

E-mail shien@gcci.or.jp